

市長定例記者会見事項書

と き 平成24年11月6日（火）11時00分～
ところ 庁議室（市本庁舎4階）

○津市とパリ地域経済開発局（ARD）並びにジュネーブ州産業振興機構（OPI）との経済交流に関する協力協定締結について

○第3回アジア・リーダーシップ・フォーラムでの講演について

定例記者会見 平成24年11月6日（火）11時～	
場所 津市政記者室	
事務担当課	
所 属	職・氏 名
商工観光部 産業政策振興課 (電話 244-1760)	産業政策振興課長 藤牧 和弘

津市とパリ地域経済開発局(ARD)並びにジュネーブ州産業振興機構(OPI)との 経済交流に関する協力協定締結について

1 概要

津市では、平成21年11月に日仏8者間(※1)で締結した、地域産業強化のための協力協定をきっかけに、フランスとの産業交流を継続し、市内企業の欧州市場展開のための環境整備を進めてきました。

具体的には、欧州市場展開支援に関する専門人材として『海外連携コーディネーター』1名を配置し、協力協定後のミッション等でつながりの出来た津市とフランスの企業間の商談を継続的に支援することで、平成24年7月及び8月には、フランスの中小企業2社が来日し、それぞれ津市の企業を訪問するなど、新事業創出に向けた、双方向の経済交流が行われています。

これを受け、津市としても、来る11月16日（金）から、市内中小企業7社で構成される津市欧州ミッション団派遣によるマッチング機会の創出や、津市海外連携コーディネーターによる専門的なサポートを軸に、市内企業と欧州企業とのさらなる経済交流の深化に努めてまいります。より具体的な成果に結び付けるために、従前に良好な関係を築いてきたフランスローヌ・アルプ地域を核として、津市の産業政策に対して協力をいただける欧州の他の地域におけるカウンターパートを増やすことを検討してまいります。

この結果、フランス共和国第一の経済圏であるパリ地域との連携、並びに、これまで良好な関係を築いてきたローヌ・アルプ州に隣接するスイス連邦のジュネーブ地域との連携を模索し、両地域の産業支援機関との協力連携に向け調整を図ってまいりましたところ、現地産業支援機関と津市との産業協力協定締結にかかる事務協議が整いましたので、市長自らフランス及びスイスに赴き、協力協定への調印を行います。

今後、この二つの産業協力協定を新しいステップとして、フランスでは、パリ地域の自動車やライフサイエンス、航空・宇宙分野等、スイスでは、ジュネーブ州が特に力を入れて取り組んでおられる環境・エネルギー分野等で、市内中小企業とフランス、スイスの企業との、国際的な経済交流をサポートし、新事業創出や事業拡大に取り組み、両地域の互恵的な経済活性を目指してまいります。

※1：日仏8者間による地域産業強化のための協力協定

日本側4者 三重県、四日市市、公益財団法人三重県産業支援センター、津市

フランス側4者 フランス国民議会、アヌシー広域行政体、アルプインダスト

リー・オートサボア・モンブラン・クラスター、テザム

2 訪問先

フランス共和国（パリ）、スイス連邦（ジュネーブ）

3 参加者

市内企業7社8名、独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）三重貿易情報センター職員1名、及び市長以下津市関係者5名

4 活動内容

- (1) パリ地域経済開発局 (Agence Régionale de Développement Paris Île-de-France) 局長 シャビーヌ・アンジャルベール (Sabine Enjalbert) 氏と協力協定の調印
- (2) ジュネーブ州産業振興機構 (Office de Promotion des Industries et des Technologies) 代表 ピエール-フランソワ・アンジェ (Pierre-François Unger) 氏と協力協定の調印
- (3) 独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）パリ事務所長訪問
- (4) 財団法人自治体国際化協会（クレア）パリ事務所長との意見交換
- (5) フランス、スイスにおける現地企業訪問及び商談会の実施

5 日程

月日	市長	泊	(参考) ミッション団	泊
11月16日(金)			中部国際空港発	ケルン
11月17日(土)			医療機器系展示会 (MEDICA) 視察	パリ
11月18日(日)			企業別ミーティング	パリ
11月19日(月)	中部国際空港発 ⇒フランクフルト経由⇒パリ着 自治体国際化協会（クレア）パリ 事務所長との意見交換	パリ	パリ地域企業訪問	パリ
11月20日(火)	日本貿易振興機構（ジェトロ） パリ事務所長訪問 パリ地域経済開発局訪問 産業協力協定調印式	パリ	パリ地域企業訪問及び商談 会 パリ地域経済開発局訪問 産業協力協定調印式	パリ
11月21日(水)	ジュネーブ地域企業訪問 ジュネーブ州産業振興機構訪問 産業協力協定調印式	ジュネーブ	ジュネーブ地域企業訪問 ジュネーブ州産業振興機構訪 問産業協力協定調印式	ジュネーブ
11月22日(木)	ジュネーブ地域企業、関係機関訪 問	ジュネーブ	ジュネーブ地域企業訪問	ジュネーブ
11月23日(金)	ジュネーブ発 ⇒フランクフルト経由	機中	ローヌ・アルプ地域企業訪問	ジュネーブ
11月24日(土)	中部国際空港着		ジュネーブ発	機中
11月25日(日)			中部国際空港着	

定例記者会見 平成24年11月6日(火) 11時～	
場所 津市政記者室	
事務担当課	
所 属	職・氏 名
政策財務部 秘書課 (電話229-3100)	秘書課長 倉田 浩伸

第3回アジア・リーダーシップ・フォーラムでの講演について

行政に関するアジア・太平洋地域機関(EROPA/Eastern Regional Organization for Public Administration)が主催した第3回アジア・リーダーシップ・フォーラムにおいて津市長が講演しましたので、その概要を発表します。

記

1 訪問日

平成24年10月30日(火)～平成24年11月2日(金)

2 場所

インドネシア共和国ジャカルタ 国家行政研究院(NIRA)他

3 行程

月日(曜日)	時間	スケジュール概要
10月30日(火)	11:20	成田空港発JL725便でジャカルタへ(日本時間)
	17:20	ジャカルタ空港着(現地時間)
10月31日(水)	10:00	実践事例研究(Stories to Share)への参加
	14:00	アジア・リーダーシップ・フォーラムでの講演
	15:40	全体会議参加
11月1日(木)	終日	視察
	22:05	ジャカルタ空港発JL726便で成田へ(現地時間)
11月2日(金)	7:15	成田空港着(日本時間)

4 活動概要

(1) EROPA Conference 2012の概要

「行政改革への挑戦：過去からの学びと素晴らしい未来の探求」をテーマに、10月29日から31日の3日間、行政改革に係わる様々な情報の共有、提供が行われ、12カ国、約150人の政府職員、研究者等が参加しました。

私は、英語による講演が可能な市長として、EROPAより出席依頼を受けたことから、会議に参加し、津市での取り組みと市長のリーダーシップに焦点をおいて発表しました。

(2) Stories to Share (10月31日午前)

行政に携わる方々の経験を聞き、情報の共有を図るという目的で、マリア・ルイサ・サロンガアガマタ フィリピン国家公務員評価委員長、トリイ・リスマハリーニ スラバヤ市長（インドネシア）の発表があり、行政改革を進めるためには、職員等へのインセンティブを与えることが効果的であることや、行政サービスを迅速、且つ、的確に提供していくためには、電子自治体の実現に向けた取り組みが効率的であることなどが言及されました。

(3) 第3回アジア・リーダーシップ・フォーラムでの講演 (10月31日午後)

第3回アジア・リーダーシップ・フォーラムは、「行政改革の成功を決めるリーダーシップの役割」をテーマに、アジア太平洋地域の行政のリーダーと研究者がそれぞれの立場から発表を行いました。エロパのセミナーに参加された、約150の方が出席されました。

座長は、中 邨 章 なかむら あきら 明治大学名誉教授が努め、私と、香港大学のマーク・リチャード氏の2名が発表を行い、質疑に応えました。

私は、「市長の問題意識を政策形成へ～民意と役所の論理の橋渡し役として～」と題し、市長就任後の行政改革の取り組みを講演いたしました。その概要は以下のとおりです。

- ① 日本の自治体の選挙制度と市長、市職員の位置づけ及び本質的な違い
- ② 市職員の思考行動様式（現状維持・前例踏襲・過剰防衛）とその具体例への対応（第3セクターの経営改革、トップセールスによる企業誘致、津波避難ビルの指定）
- ③ 政策形成改革の事例としての政策広報の実施
- ④ 政策形成改革の手法としての協働型予算編成への改革
- ⑤ ボトムアップによる政策形成の新たな動き

この発表に対し、参加者からは、事例を明示して説明したことで、トップダウンによる政策実現のプロセスがよく理解できたというご意見とともに、自らが先頭に立った政策広報の実施と予算編成システムの改革の結果、市職員のボトムアップが始まったことについて、興味深かったという感想が寄せられました。



私に対する質疑としては、

- ①市長は、行政改革の必要性をどの程度強く認識しているのか。
- ②市長は、市長の方針に従わない者への懲戒をどのように実施しているのか。
- ③政策広報と発表事項の報道はどのように使い分けているのか。

などといった国による制度の違いも感じさせるユニークな質問があり、それぞれに答えました。



講演終了後、EROPA会議主催者から盾を贈られました。



(4) 視察（１１月１日）

EROPA事務局が設定したエクスカージョンとして、ジャカルタから南に約６０km離れたボゴール地域にあるボゴール宮殿、ボゴール植物園を視察した後、ジャカルタに戻り、国家独立記念塔をはじめ、ジャカルタの都市開発を視察いたしました。

その間、各国の参加者との会議を通じ、アジア太平洋各国における行政機関の行政改革への取り組みの実情について情報交換を行うとともに、互いに意見を述べ合い、交流を深めました。

EROPAの概要

1 EROPAとは

EROPA (Eastern Regional Organization for Public Administration 「行政に関するアジア・太平洋地域機関」) はアジア・太平洋地域の経済・社会発展の促進に資するため、その行政的側面の向上を図ることを目的とした国際的な組織である(1960 年(昭和 35 年)12 月設立)。

・ 構成

国家会員、団体会員及び個人会員の三者によって構成され、現在次の 10 か国が国家会員として加盟している(日本は、1960 年(昭和 35 年)12 月閣議決定を行い加盟した原加盟国である)。

国家会員：日本、インド、インドネシア、イラン、ネパール、フィリピン、タイ、ベトナム、韓国、中国

・ 機関

EROPAの機関としては、総会(隔年開催)、執行理事会(毎年開催)、事務総局(マニラ)並びに開発経営センター(ソウル)、研修センター(ニューデリー)及び地方行政センター(東京)の3つの専門センターがあり、「地方行政センター」は自治大学校内に設置されている。

2 自治大学校とEROPAの活動

自治大学校長がEROPAの日本国代表となっていることから、EROPAの日本における窓口として活動している。また、地方行政センターが自治大学校内に設置されており、その代表(所長)は自治大学校長が兼ね、事務は研究部で処理している。

第3回アジア・リーダーシップ・フォーラム(ALF)の概要

平成24年6月8日

1. ALFとは

アジア太平洋地域の政府指導者を集い、行政及びガバナンスの主要問題について協議を行うパネルセッション。大臣、副大臣、議員、知事、市長等、様々な立場からの見識を共有する。

2. 第3回ALFの概要

テーマ：「行政改革の成功を決めるリーダーシップの役割」

日時：10月31日 14:30～18:00

場所：国立行政研究院(NIPA)、インドネシア

発表時間：一人20分程度。全ての発表が終了した後、質問セッションがある

発表者：第1回は5人、第2回は3人が発表。過去の発表者は、EROPA事務局長、中国人事科学研究院院長、フィリピン公務員委員会次官、ネパール中央銀行総裁、タイ財政政策研究院院長等。日本からは、木村仁元参議院議員、北脇保之前浜松市長が発表。なお、司会は、第1回・第2回共に明治大学中邨名誉教授が務めている。

テーマの詳細：行政改革を成功及び継続させる上でのリーダーシップの役割の重要性について協議する。これまで、多数の学識者、分析者、実務者によって、リーダーシップの欠如により改革の持続性に危機が生じることが予測されているが、本問題は、今日の行政及びガバナンスにおいて未だ重要な議題となっている。